|  |
| --- |
|  |

|  |
| --- |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| 認定を受けるための申請書及び添付書類一覧（兼チェック表） |  |
| 申　請　書　・　添　付　書　類 | チェック |
| 認定特定非営利活動法人としての認定を受けるための申請書 |  |
| １　寄附者名簿（注） |  |
| ２　認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類 |
|  | 一号基準 | イ、ロ、ハのいずれか１つの基準を選択してください。 |  |
|  | イ　相対値基準・原則　又は　相対値基準・小規模法人 |  |
|  |  | 認定基準等チェック表（第1表　相対値基準・原則用） |  |
| 認定基準等チェック表（第1表　相対値基準・小規模法人用） |  |
|  |  | 受け入れた寄附金の明細表（第1表付表1　相対値基準・原則用） |  |
| 受け入れた寄附金の明細表（第1表付表１　相対値基準・小規模法人用） |  |
|  |  | 社員から受け入れた会費の明細表（第1表付表2　相対値基準用） |  |
| ロ　絶対値基準 |  |
|  |  | 認定基準等チェック表（第1表　絶対値基準用） |  |
| ハ　条例個別指定基準 |  |
|  |  | 認定基準等チェック表（第1表　条例個別指定法人用） |  |
| 二号基準 | いずれかの書類を提出することとなります。 |  |
|  | 認定基準等チェック表（第2表） |  |
|  | 認定基準等チェック表（第2表　条例個別指定法人用） |  |
| 三号基準 | 認定基準等チェック表（第3表） |  |
| 役員の状況（第3表付表1） |  |
| 帳簿組織の状況（第3表付表2） |  |
| 四号基準 | 認定基準等チェック表（第4表） |  |
| 役員等に対する報酬等の状況（第4表付表1） |  |
| 役員等に対する資産の譲渡等の状況等（第4表付表2） |  |
| 五号基準 | 認定基準等チェック表（第5表） |  |
| 六～八号基準 | 認定基準等チェック表（第6、7、8表） |  |
| 欠格事由チェック表 |  |
| ３　寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 |  |

（注意事項）

　条例個別指定基準に適合する法人は、寄附者名簿の添付は必要ありません（法44②ただし書）。

|  |  |
| --- | --- |
| 特例認定を受けるための申請書及び添付書類一覧（兼チェック表） |  |
| 申　請　書　・　添　付　書　類 | チェック |
| 特例認定特定非営利活動法人としての特例認定を受けるための申請書 |  |
| １　寄附者名簿（注） |  |
| ２　認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類 |
|  | 一号基準 | イ、ロ、ハのいずれか１つの基準を選択してください。（注） |  |
|  | イ　相対値基準・原則　又は　相対値基準・小規模法人 |  |
|  |  | 認定基準等チェック表（第1表　相対値基準・原則用） |  |
| 認定基準等チェック表（第1表　相対値基準・小規模法人用） |  |
|  |  | 受け入れた寄附金の明細表（第1表付表1　相対値基準・原則用） |  |
| 受け入れた寄附金の明細表（第1表付表１　相対値基準・小規模法人用） |  |
|  |  | 社員から受け入れた会費の明細表（第1表付表2　相対値基準用） |  |
| ロ　絶対値基準 |  |
|  |  | 認定基準等チェック表（第1表　絶対値基準用） |  |
| ハ　条例個別指定基準 |  |
|  |  | 認定基準等チェック表（第1表　条例個別指定法人用） |  |
| 二号基準 | いずれかの書類を提出することとなります。 |
|  | 認定基準等チェック表（第2表） |  |
|  | 認定基準等チェック表（第2表　条例個別指定法人用） |  |
| 三号基準 | 認定基準等チェック表（第3表） |  |
| 役員の状況（第3表付表1） |  |
| 帳簿組織の状況（第3表付表2） |  |
| 四号基準 | 認定基準等チェック表（第4表） |  |
| 役員等に対する報酬等の状況（第4表付表1） |  |
| 役員等に対する資産の譲渡等の状況等（第4表付表2） |  |
| 五号基準 | 認定基準等チェック表（第5表） |  |
| 六～八号基準 | 認定基準等チェック表（第6、7、8表） |  |
| 欠格事由チェック表 |  |
| ３　寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 |  |

（注意事項）寄附者名簿及び一号基準に関する書類の添付は必要ありません（法58②、59一）。

別記様式第17号（規格Ａ４）（第18条関係）

認定特定非営利活動法人としての認定を受けるための申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 　 受　　　　　　 付 |  |
|  | 主たる事務所の所在地 | 〒　電話（　　　）　　－FAX （　　　）　　－ |
|  | （フリガナ） |  |
| 令和　年　　月　　日　　 | 申請者の名称 |  |
|  | （フリガナ） |  |
|  | 代表者の氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
|  | 設立年月日 | 　　　　年　　月　　日 | 本申請において適用するパブリックサポートテスト基準□相対値基準・原則□相対値基準・小規模法人□絶対値基準□条例個別指定法人 |
|  | 事業年度 | 　　　月　　日～　　月　　日 |
| 過去の認定の有無(過去の認定の有効期間)(過去に認定した所轄庁) | 有　・　無自　　　　　年　　月　　日至　　　　　年　　月　　日( ) |
| 群馬県知事　あて | 過去の特例認定の有無(特例認定を受けた日)(過去に特例認定した所轄庁) | 有　・　無（　　　　年　　月　　日）( ) |  |
|  | 認定取消の有無（取消日）(取り消した所轄庁) | 有　・　無（　　　　年　　月　　日）( ) |
|  | 特例認定取消の有無（取消日）(取り消した所轄庁) | 有　・　無（　　　　年　　月　　日）( ) |
| 特定非営利活動促進法第４４条第１項の認定を受けたいので申請します。 |
| （現に行っている事業の概要） |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
| 上記以外の事務所の所在地 | 左記の事務所の責任者の氏名 | 役職 |
| 〒電話（　　　）　　－　　　　　FAX（　　　）　　－　　 |  |  |
| 〒電話（　　　）　　－　　　　　FAX（　　　）　　－　　 |  |  |

（注意事項）

・　申請書を提出する日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後１年を超える期間が経過していなければ、認定申請書を提出することができません。

・　過去に認定又は特例認定の取消しを受けている場合は、その取消しの日から５年を経過した日以後でなければ、認定申請書を提出することができません。

・　過去に認定（有効期間の更新を除きます。）又は認定取消を複数回受けている場合は、直近の認定の有効期間又は取消日を記載してください。

・　申請書には「認定を受けるための申請書及び添付書類一覧（兼チェック表）」に掲げる書類を添付してください。

・　「事務所の責任者」とは、その事務所における判断事項について責任を持って判断ができる者をいいます。

・　「上記以外の事務所の所在地」については、定款に記載のある従たる事務所を全て記入してください。

（認定申請書次葉）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請法人名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 上記以外の事務所の所在地 | 左記の事務所の責任者の氏名 | 役　職 |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |

別記様式第２４号（規格Ａ４）（第２３条関係）

|  |
| --- |
| 特例認定特定非営利活動法人としての特例認定を受けるための申請書　　受 　　　　　 付 |
| 令和　年　月　日群馬県知事　あて | 主たる事務所の所在地 | 〒電　話（　　）　　　―ＦＡＸ（　　）　　　― |
| （フリガナ） |  |
| 申請者の名称 |  |
| （フリガナ） |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 設立年月日 | 平成・令和　　　年　　月　　日 |
| 事 業 年 度 | 月　　日～　　月　　日 |
| 過去の認定の有無(過去に認定した所轄庁) | 有　・　無( ) |
| 　 |  |
| 過去の特例認定の有無(過去に特例認定した所轄庁) | 有　・　無( ) |
|  |  |
| 特定非営利活動促進法第５８条第１項の特例認定を受けたいので申請します。 |
| （現に行っている事業の概要） |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
| 上記以外の事務所の所在地 | 左記の事務所の責任者の氏名 | 役　職 |
| 〒電　話（　　）　　　―ＦＡＸ（　　）　　　― |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―ＦＡＸ（　　）　　　― |  |  |
|  |  |  |

|  |
| --- |
| （注意事項）・　申請書を提出する日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後１年を超える期間が経過していなければ、特例認定申請書を提出することができません。・　法人の設立の日から５年を経過していない法人でなければ、特例認定申請書を提出することができません。・　過去に認定又は特例認定を受けたことのある法人は特例認定申請書を提出することができません。・　申請書には「特例認定を受けるための申請書及び添付書類一覧（兼チェック表）」に掲げる書類を添付してください。* 「事務所の責任者」とは、その事務所における判断事項について責任を持って判断できる者をいいます。
* 「上記以外の事務所の所在地」については、定款に記載のある従たる事務所を全て記入してください。
 |

（特例認定申請書次葉）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請法人名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 上記以外の事務所の所在地 | 左記の事務所の責任者の氏名 | 役　職 |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |